

# 推計の方法

## 1 推計期間

平成27（2015）年～平成47（2035）年まで、5年刻みの20年間とした。

## 2 推計にあたって使用した資料

- ・帯広市「条・丁目・町別・男女別・年齢別人口調」（平成17年6月末及び平成22年6月末のデータ）
- ・厚生労働省「平成17年市区町村別生命表」
- ・厚生労働省「平成15～19年人口動態 保健所・市区町村別統計」
- ・厚生労働省「平成19年人口動態統計」

## 3 基準人口

推計の出発点となる基準人口は、帯広市「条・丁目・町別・男女別・年齢別人口調」による平成22年6月末現在の人口である。

## 4 推計の手順

推計はコーホート要因法<sup>1</sup>により行っている。具体的な推計方法は、

1. 平成17年6月末の人口に年齢別生残率を乗じて、平成22年6月末の推定生存人口を算出。

2. 平成17～21年の15～49歳の女性人口に5歳階級別の出生率を乗じ、各年の出生数を合算して、平成22年6月末の0～4歳推計人口を算出。
3. 1. と2. で求められる平成22年6月末の自然増減要因のみが反映された推計人口と、実際の平成22年6月末の数字を比較し、5年間の推定移動率を算出。
4. 3. で求めた推定移動率を、実際の平成22年6月末の条・丁目・町別・男女別・年齢別人口に乗じて、社会増減要因後の平成27年6月末現在推計人口を算出。
5. 平成22年から平成27年までの15～49歳の女性平均人口に5歳階級別の出生率を乗じ、平成27年6月末現在の0～4歳児推計人口を算出。
6. 4. と5. で求められる死亡による減を含まない平成27年6月末現在の推計人口に年齢別生残率を乗じて、最終的な平成27年6月末推計人口を算出。
7. 平成32年以降の推計人口は、4. から6. までの計算を繰り返すことで算出。

上記の計算過程においては、条・丁目・町別・男女別・年

<sup>1</sup> ある年の男女・年齢階層別人口を基準として、人口動態率や移動率などの仮定値をあてはめ、地域の人口の将来自然増減要因（出生、死亡）と将来社会増減要因（転入・転出）とに分けて将来人口を推計する方法。

# 推計の方法

年齢別人口単位で推計人口の計算を行っている。  
 なお、今回の推計の手順には、次のとおり簡略化した部分、もしくは不相当と思われる部分があるので、注意を要する。

1. 3. で求めた推定移動率は、条・丁目・町別・男女別・年齢別人口単位で算出できないことはないが、試算してみたところ、一部の地区で将来推計人口が極端に増加する等（例：稲田地区）、妥当と思われる結果が得られなかったため、条・丁目・町別・男女別では算出せず、概ね5歳階級人口別に推定移動率を算出<sup>2</sup>し、推計を行った。
2. 0～4歳児については、移動率を考慮していない。
3. 出生数を求めるにあたり、15～49歳の女性人口を算出しているが、このときに計算の基準となる年度から5年後の女性人口について、生残率を考慮していない。

<sup>2</sup> 算出した移動率は、下表のとおり（上段が計算の基準となる年度の年齢、下段が移動率）。

0～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～
-4.72%	-4.07%	-5.49%	-4.78%	-3.25%	-2.73%	-1.61%	-1.07%	-0.63%	0.14%	-0.44%	0.34%	-0.64%	0.73%	-2.40%